

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用肥料高騰対策事業	①物価高騰における肥料価格の高騰の影響を受けている町内に住所を有する農家に対して、負担を軽減するため肥料購入費の一部を支援する。 ②町内農家への補助金 ③5万円以上の農業用肥料を購入する農家に対して、購入額の10%(上限10万円)を補助する。 ＜補助金額＞5,000千円 ④対象農家200件	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	緊急給食費負担軽減事業	①物価高騰により子育てに要する様々な費用も上昇している。学校給食費に関して、国交付金からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して、支援を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。 ②町内小・中学校学校給食実施に係る食材購入費(賄材料費) ③小学生 840人 月額5,400円のうち国交付金5,200円 不足額200円×11月×840名＝1,848,000円 中学生 480人 月額6,200円のうち前年度からの値上げ分800円 800円×11月×480人＝4,224,000円 ※教職員は給食費支援の対象外としている。 ④町内小・中学校に在籍している児童生徒の保護者	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校入学祝金支給事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、小学校入学時における経済的な負担軽減を目的に、町内に住所を有する小学1年生を対象に児童1人あたり2万円を支給する。 ②小学校入学時における経済的な負担軽減のための入学祝金支給に係る経費 ③扶助費 135人×20,000円 文書郵便代 135人×110円×3回 ④小学1年生児童を持つ世帯	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	経済対策住宅リフォーム商品券発行事業	①町内には築年数の古い建物が多く、リフォームを希望する町民が多いが、工事の実施に当たり資材費等の高騰の影響を大きく受けていることから、リフォーム工事に使用できるプレミアム付商品券を発行することで、住環境の改善及び地域経済の活性化を図る。 100千円以上のリフォーム工事を行う町民に対し、当該工事費の15%相当額(上限150千円)を補助する商品券を発行する。 ②住宅リフォーム商品券発行事業に係る経費 ③補助金(プレミアム分11,250千円、商工会事務費等400千円):11,650千円 ＜商品券発行総額＞75,000千円 ④町内に住宅を所有する町民	R8.4	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自治公民館LED化促進事業	①電気料の負担軽減および省エネルギー化のため、自治公民館の照明LED化を支援する。 ②自治公民館を有する町内各地区への補助金 ③補助金48,600千円(補助対象経費上限1,500,000円×36地区×補助率90%) ④町内36地区	R8.4	R9.3